

令和5年度（2023年度）

自己点検・評価書
（学校評価報告書）

大阪教育大学附属特別支援学校

1 附属特別支援学校の現況

(1) 学校名

国立大学法人大阪教育大学附属特別支援学校

(2) 所在地

大阪市平野区喜連4-8-71

(3) 学級数・収容定員

小学部（3学級；複式16名） 中学部（3学年18名） 高等部（3学年23名） 計9学級56名

(4) 幼児・児童・生徒数

56名（男子35名・女子21名）

(5) 教職員数

- ・校長(併任)1人、副校長1人、主幹教諭1人、指導教諭1人、教諭24人(内、臨時的雇用3人、非常勤講師3人)
- ・事務職員2人(専任1人、事務補佐員1人) 非常勤栄養士1人、労務補佐員1人
- ・学校カウンセラー2人(非常勤)、臨時用務員(委託調理師)5人

2 附属特別支援学校の特徴

- 1) 本校は、知的障害のある児童生徒を対象として、一人ひとりの障害や発達の状況に応じた適切な教育を行うことを目的とした学校である。
- 2) 1学年1クラス（小学部は2学年で複式学級）で構成するなど、きめ細やかな指導を目指す特別支援学校である。
- 3) 本学平野地区では、附属五校園（幼稚園・小学校・中学校・高等学校・特別支援学校）が連携を行い研究や交流を深めている。

3 附属特別支援学校の役割

- 1) 大阪教育大学の附属学校として特別支援教育の理論と実際に関する研究を行うこと。
- 2) 本学の教育実習機関として学生の教育実習、介護等体験実習、インターンシップ、学校実習（教職大学院生）などにおいて適切な指導を行い、もって次世代の教員養成の任を担うこと。
- 3) 教育全般に関する理論研究を行うと共に知的障害のある子どもの教育実践に役立てること。
- 4) 特別支援教育のセンター的役割を担い「相談・支援センター」を拠点に地域に発信していくこと。
- 5) 安全教育や防災教育などについて、地域や関係諸機関と連携しながら取り組んでいくこと。

4 附属特別支援学校の教育目標・目指す子ども像

1. 教育目標

- 1) 自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。
- 2) キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。

2. 目指す子ども像

- 1) 明るく健康で意欲的な子ども
- 2) 仲間とともに活動に参加できる子ども
- 3) 自分で考え行動できると同時に、社会の一員としての自覚を持つ子ども

5 附属特別支援学校の学校経営計画

1. 教育方針

- ・一人ひとりの存在と能力を尊重し、集団的あるいは個別的指導を通じて発達の可能性をより豊かに実現させる。

2. 重点施策

- 1) 本校の児童生徒に対する質の高い教育実践の取り組みと安心・安全な学校づくりを行う。
 - (1) 児童生徒の実態把握と「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実を図る取り組み
 - (2) 感染症等対策の継続と安心・安全を基盤とする学校経営
 - (3) 「GIGA スクール構想」の推進と ICT 機器を活用した授業実践と教材・教具の開発
 - (4) 学部間の連携強化と教育課程編成の工夫におけるキャリア・マトリックスの運用
 - (5) 非暴力の文化・風土の醸成と実践
- 2) 大学との連携による教員の専門性向上を図り、先導的な研究開発の取り組みを行う。
 - (1) 学校園教員のための特別支援教育講座「エクステンション研修」の企画
 - (2) 大学教員との共同研究の促進
 - (3) 本校全体研究への本学教員との連携の促進
 - (4) 質の高い教員養成に向けた介護等体験実習・教育実習・インターンシップ（学部生・特別専攻科生）及び学校実習・発展課題実習（教職大学院生）における大学との連携の促進
- 3) 特別支援学校のセンター的機能の発揮と地域連携の取り組みを行う。
 - (1) 附属特別支援学校相談・支援センターの機能強化・発信の促進
 - (2) 大阪府立支援学校及び教育委員会との研修等における連携の促進
 - (3) 平野地区附属五校園との連携型教育実践の促進
 - (4) 平野地域学校園との連携の促進
- 4) 自立と相互依存及び社会参加に向けた生きる力を育成する取り組みを行う。
 - (1) 高等部における大学・他機関と連携したキャリア教育の推進
 - (2) 全ての学部を通して一貫した教育課程とキャリア・マトリックスの運用における工夫
 - (3) 将来の自立と相互依存関係の構築および社会参加に向けた社会性の醸成や生きる力を育てる教育の促進
- 5) 学校組織マネジメントと学校の活性化の取り組みを行う。
 - (1) 管理職を中心に組織マネジメントに関する普段からの点検と機能強化
 - (2) 各学部・分掌・委員会等学校組織の安定的運営と普段の点検活動による活性化の促進
 - (3) 個人が組織人としての役割を明確にした役割の促進
 - (4) 「教職員の働き方改革」に関する事項についての点検と促進
- 6) 情報の発信と保護者・卒業生等の連携の促進を行う。
 - (1) 学校 WEBPAGE の定期的更新と学校の教育活動における情報発信の促進
 - (2) 保護者・PTA 役員会・教育後援会との連携の促進
 - (3) 卒業生・芙蓉会との連携の促進
 - (4) 防災等の取り組みを含む地域連携の促進

6 附属特別支援学校の令和5年度 重点目標(評価項目), 具体的な取組内容(評価指標)・評価結果

評価の基準		自己評価		学校関係者評価	
A	高いレベルで達成できた	A	とても適切である		
B	達成できた	B	おおむね適切である		
C	一部達成できなかった	C	あまり適切でない		
D	ほとんど達成できなかった	D	適切でない		
		E	判定できない		

学校教育目標	・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	1) 本校の児童生徒に対する質の高い教育実践の取り組みと安心・安全な学校づくりを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 児童生徒の実態把握と「個別の教育支援計画」「個別の指導計画」の充実を図る取り組み	①児童生徒の実態を適切に把握するために、教員のアセスメント技能向上を図り、結果を個別の教育支援計画および個別の指導計画に反映させる。	・児童生徒の実態把握については、保護者との連携を図るなどして、より多角的な視点から個別の教育支援計画および個別の指導計画に反映させることができた。	・年々多様化する児童生徒の教育的ニーズ、支援ニーズを的確に捉えるためにも、教員のアセスメント技能を一層向上させるとともに、保護者・専門家との連携強化を図る必要がある。	A	・個別化に向かう方向と社会化に向かう方向の教育方針の一見相反するベクトルはどのように統合されているのか知りたいです。	A	・児童生徒一人ひとりのアセスメントを、個別の評価、関係性における評価、集団における評価といったように多面的に捉え、実施していく。
	②個別の指導計画を作成し、その活用を図り、教育指導の効果を高める。	・個別の指導計画の内容をより充実させ、学部で共有することにより学校行事や授業に活かすことができた。	・本校のキャリア・マトリックスを活用するなどして、各学部間においても継続性のある指導計画の運用を行った。	A	・個別の指導計画をもとに懇談などで内容について共有し連携に役立っていると思います。	A	・アセスメントやケース会議等の結果を形成的評価として個別の教育支援計画に反映できるようにしていく。
(2) 感染症等対策の継続と安全・安心を基盤とする学校経営	・教員一人ひとりが高い感染対策意識を持ち、大学や保健所などと連携して安全・安心な学校運営を行う。	・大学の保険センターや平野区保健福祉センターなどの関係諸機関と連携して感染予防対策を実施した。また、学校安全全般の取り組みとしては、SPS 認証に向けての取り組みを進めた。	・新型コロナウイルス感染症の5類移行後の対応について協議するとともに、他の感染症流行に備えて感染防止対策を継続実施した。	A	・感染症対策は5類移行後も引き続き行われているので安心して子どもが活動できる環境になっている。	A	・新型コロナウイルス感染症に限らず、様々な感染症に対して、児童生徒の学びの保障・促進という観点からの対応を継続実施する。
(3) 「GIGA スクール構想」の推進と ICT 機器を活用した授業実践と教材・教具の開発	①ICT 機器の活用とユニバーサルデザインに基づく教育への発展を指向する。	・PC やタブレット端末、電子黒板などを有効活用した授業実践が増えるとともに、授業以外の教育活動にも活かされるようになった。	・ICT 研修の継続実施を通して、様々な教育ツール・アプリの活用が定着してきた。今後はよりユニバーサルデザインを意識した授業実践、教材・教具の開発が望まれる。	A	今後も ICT 機器の活用の範囲を拡げられることを期待しています。	A	・Chromebook、電子黒板、デジタル連絡帳など、ICT 機器の活用を一層充実させるとともに、ユニバーサルデザインを意識した取り組みを促進する。

	②デジタル連絡帳を有効活用する。	・デジタル連絡帳を使用してスムーズに保護者と連絡がとれるよう努めた。	・デジタル連絡帳のさらなる活用、そして他の連絡方法（緊急時など）との併用について、保護者への説明を継続して行い、相互理解を深める。	A	デジタル連絡帳になりスムーズなやり取りになったと思います。改善要望等に関して保護者からアンケートをとるなどして今後の機能改善につなげていただければと思います。	A	・デジタル連絡帳のさらなる有効活用に向けて、また緊急時における他の連絡方法との併用について、保護者と話し合いながら、取り組みを継続していく。
(4) 学部間の連携強化と教育課程編成の工夫におけるキャリア・マトリックスの運用	①学部を超えた教員間の連携を促進する。	・例年よりも教員の学部間交流の機会を積極的に設けることで、学部相互の理解を深めることができ、教育・支援上の効果も認められた。	・学部間連携・交流については今後も様々な点について活性化させていく必要がある。	A	・連携による効果は大きいですが仕事量も増えるため、何かを犠牲にするなら削って良いものは何かを考え全体を整理する必要がある。	A	・全体的な業務の整理・効率化を図りながら、より積極的かつ効果的な学部間の連携を進めていく。
	②キャリア・マトリックスを活用し、教育課程編成の工夫や個別の指導計画との関連づけを図る。	・学校の全体研究などの活動を通して、キャリア・マトリックスの視点を活かした教育課程の編成、個別の指導計画との関連づけを図ることができた。	・全体研究および各学部・教科における実践を通して、教育課程を段階的に編成し評価できる様式を活用し、個別最適な学びを実現するための取り組みを継続していく。	A	・教育課程全体に視野を与えているのがキャリア・マトリックスと見受けられる。この洗練が教育実践の質に表れるなら中心的課題となる。	A	・キャリア・マトリックスに基づく12年間の一貫した教育課程編成を進めるとともに、個別最適な学びに向けた取り組みを促進する。
(5) 非暴力の文化・風土の醸成と実践	・教員一人ひとりが非暴力の教育・支援活動に取り組み、学校全体としても非暴力の文化・風土の醸成に取り組む。	・体罰チェックシートによる自己評価、虐待・体罰および非暴力の心理的援助に関する研修などを行うことにより、教員の非暴力に対する意識の向上を図ることができた。	・非暴力の文化・風土の醸成・定着を図るためには、取り組みを継続していく必要がある。	A	・教員の指導面での施策と理解。	A	・教職員の（児童生徒との関係あるいは教職員間の関係などにおける）安心・安全の確保という点も含め、今後も学校全体で非暴力の文化・風土の醸成・定着を図る取り組みを継続して検討・実施していく。

学校教育目標	・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	2) 大学との連携による教員の専門性向上を図り、先導的な研究開発の取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 学園教員のための特別支援教育講座「エクステンション研修」の企画	・特別支援教育に関する研修を企画・実施し、特別支援教育に関する理解の促進と啓発を図る。	・本校教員を含めた受講者が特別支援教育に関する様々な内容の講義を受けて、知識や理解を深めることができた。	・より多くの人に参加してもらうために開催する意義や時期、周知方法などを再確認・再検討する必要がある。	A	・3)との区切りが今ひとつわからなかったが、教育実践の現場でありつつ教員養成の現場でもあるという二重性が2)と3)を分けている理由と理解した。	A	・開催する意義や方法等について再検討した結果、研修の在り方について根本的に見直すこととした。
(2) 大学教員との共同研究の促進	・大学教員との日常的な連携を促進し、本校教員の研究の資質を高めるとともに、共同研究の充実を図る。	・大学教員による研修や助言などを通して、教員が研究に取り組みやすい環境をつくることできた。共同研究の成果については、年次研究会および研究紀要において発表することができた。	・大学教員からの研究オファーに本校教員が参加するなどして共同研究ユニットは年々増えている。今後は多様な研究ユニットを組むと同時に、個々の研究の質を高めていく努力が求められる。	A	・教育実践におけるそれぞれのニーズに応じた側面を保護者、大学、学生に示しながら多様な研究的対話が試みられていることと思うが、教員に負荷がかかり過ぎていないか。	A	・今後も継続して多様な研究ユニットを組むと同時に、個々の研究の質を高め、外部資金の獲得も視野に入れた活動を促進していく。
(3) 本校全体研究への本学教員との連携の促進	・本学特別支援教育部門の教員との連携を深め、本校全体研究を推進する。	・上述したユニット研究以外に、学校の全体研究や平野五校園の共同研究においても、本学特別支援教育部門の教員と連携することで、研究を効果的に進めることができた。	・コロナ禍においては実施が困難であった対面での研修や相談が可能になったことで、連携をより深めることができた。	A		A	・本学教員および大学院生等との連携を一層拡大・深化させていく。研究大会については、対面形式を維持しつつ、内容をより充実したものにしていく。
(4) 質の高い教員養成に向けた介護等体験実習・教育実習・インターンシップ(学部生・特別専攻科生)及び学校実習・発展課題実習(教職大学院生)における大学との連携の促進	①指導教諭を核として教育実習生等の受け入れに関する協議を継続して行い、スムーズな運営にあたる。	①事前に大学の実習担当職員および部門担当教員との間で受け入れ人数や実習生の実態把握などについて情報交換・協議を行うことでスムーズに実習を行うことができた。また、これまで課題とされていた各学部における実習の評価基準についても、ある程度の統一が図られた。	・多様化する学生の実態に対応するために、大学の担当者との連携を一層深めるとともに、必要に応じて実施する事前面談では、個に応じた指導や配慮事項についての聞き取りを確実に行うようにする。	A		A	・多様化する学生の実態に対応するために、大学の担当者との連携を一層深めるとともに、必要に応じて実施する事前面談では、個に応じた指導や配慮事項についての聞き取りを確実にを行い、対応できる体制を整備する。
	②今後、特別なニーズのある子どもにかかわるすべての学生に対して、障害理解を促進する取り組みを行う。	②特別支援教育や障害に対する理解を促進するための啓発リーフレットを作成し、教育実習生に配付した。また、介護等体験を行うすべての実習生に向けたオリエンテーションにおいて、特別支援学校・特別支援学級における実習についての講習を行った。	・障害の捉え方などは、社会の価値観や時代の変化による影響を受けるため、リーフレットなどを通して教育実習生に伝える内容については検討を継続していく必要がある。		A	・合理的配慮についても学ぶ機会があれば良いと思います。	A

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	3) 特別支援学校のセンター的機能の発揮と地域連携の取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 附属特別支援学校相談・支援センターの機能強化・発信の促進	・特別支援学校のセンター的機能の発揮および強化を図り、附属 11 校園を中心に支援を展開する。	・相談支援アドバイザーからの指導・助言を受けながら活動を実施した。コーディネーターを対象とした相談や研修を行うなど、センター的機能を果たすとともに他校のコーディネーターの専門性向上を図った。	・附属 11 校園のコーディネーターに限らず、より広い対象校に向けての相談機能、専門性の向上を促進する必要がある。	A	・より多くの学校に向けてセンター的機能を発揮していただきたいと思えます。 ・府立の支援学校や公立の支援学級に対するセンター的機能の発揮を期待する。	A	・今後も附属学校園に限定せず、活動の範囲を地域の通常の学校（通常の学級および支援学級）へと積極的に広げながら、相談・研修機能を活性化させ、他校の専門性の向上に寄与していく。
(2) 大阪府立支援学校及び教育委員会との研修等における連携の促進	・教育委員会および府立支援学校と連携を図り、教員の研修に対するニーズに応えられるような実践を模索する。	・大阪府の教員に対して本校で実施するエクステンション研修や研究大会への参加を案内すると同時に、府の研修の案内を本校教員に周知し参加を促している。	・大阪府立支援学校および教育委員会との連携を一層深め、学校現場のニーズを捉えながら新たなニーズを喚起する多様な研修内容を今後も検討していく。	B	・大阪府立支援学校との連携を深め、効果的な研修を行ってほしいと思えます。	B	・大阪府立支援学校および教育委員会との連携を深化させる努力を継続し、教育現場のニーズを的確に捉えると同時に、新たなニーズを喚起するような研修内容を検討・実施していく。
(3) 平野地区附属五校園との連携型教育実践の促進	・平野五校園の共同研究協議会の活動などを通して、引き続き連携型の教育実践・研究を促進する。	・3年計画の最終年として、主体性が働く探求学習プログラムの研究に附属平野五校園で取り組み、共同研究大会において成果を発表することができた。また、附属平野小学校とは数回にわたって交流学习を実施した。	・附属平野五校園の共同研究において、特別支援学校の特色を生かした研究を積極的に提起し取り組んでいく。また、小学校以外の附属学校園とも交流学习を企画し実施していく。	A	・障害理解のための連携は大切であるが、障害児・者のニーズに応える連携実践の開発を研究開発校として積極的にめざすべきであると思われる。	A	・附属平野五校園の共同研究においては、特別支援学校独自の視点や特色を活かした提案等を積極的に行うことで、存在感を示すと同時に、研究の発展推進に寄与していく。また他の附属学校園との交流学习については継続して企画・実施していく。
(4) 平野地域学校園との連携の促進	・附属学校園以外の平野地区にある学校園との連携を深め、地域に根ざした学校づくりの基盤をつくる。	・特別支援学校のセンター的機能という点では、地域の学校園と連携することができたが、教育活動における連携にまでは至らなかった。	・地域に根ざした学校教育活動をより推進することで、地域に開かれた学校、地域とともにある学校をめざす。	B	・至近の校園との連携をA評価に引き上げることを重点目標にすれば、センター的機能を総合的に発揮できると思われる。	B	・コロナ禍で得た新たな知見や技術も活用しながら、地域の学校との新たな連携の方向性や方策を検討し実践することで、特別支援学校のセンター的機能をより強く発揮していく。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	4) 自立と相互依存及び社会参加に向けた生きる力を育成する取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 高等部における大学・他機関と連携したキャリア教育の促進	①障害者リハビリセンターおよび障害者就業・支援センター、大学などと連携を図り、卒業後の自立と相互依存に向けたキャリア教育を推進する。	①関係諸機関との連絡を密にして、本人・保護者に適切な情報提供や相談ができるように努め、また、大学にも複数回訪問して、清掃活動や学生との交流活動を行った。	・進路選択や自立に向けて引き続き関係諸機関と連携を図りながら取り組みを進めていく必要がある。また、自立と相互依存という考え方に対する生徒・保護者の理解を促進していく。	A	・リハビリセンターの存在もあって、喜連にはキャリア教育を支える基盤がある。地域に根ざすひとつの形と言える。	A	・今後も関係諸機関、とりわけ平野地区の諸機関との連携をより緊密にして、本人および保護者に適切な情報提供や相談ができるように努め、地域に根ざした学校づくりを推進する。
	②キャリアライフステージにおける自立支援のマトリックス表を活用した実践を各学部で行う。	②キャリア・マトリックスを効果的に活用したキャリア教育の実践を行うことができた。	・各キャリアライフステージに沿ったキャリア教育の充実に向けて、運用の在り方や内容の改定を継続して行っていく。	A	・キャリア・マトリックスを活用した教育実践の事例を開示していただいて理解を深めたい。	A	・児童生徒一人ひとりのライフステージに応じたキャリアプランに加えて、ライフプラン全体を見据えた教育支援を行っていく。
(2) 全ての学部を通して一貫した教育課程とキャリア・マトリックスの運用における工夫	・各学部でキャリア・マトリックス表を活用し、一貫した教育課程に基づく実践を行う。	・各学部においてキャリア・マトリックス表を活用した実践を、授業や行事などで行うことができた。	・各学部における実践にある程度の継続性は認められる。今後はそれを一貫性のある取り組みにしていくためにも、キャリア・マトリックスをさらに活用していく。	A	・キャリア・マトリックス実践の継続・洗練と平野地域学校園連携が本校の重点化すべき2本柱と考えられる。	A	・学部間の連携を促進・深化し、高等部卒業後を見据えた(起点とした)一貫した教育課程を検討し実践していく。また時代の変化や個々の児童生徒に応じたキャリア・マトリックスの検討を継続しながら運用していく。
(3) 将来の自立と相互依存関係の構築および社会参加に向けた社会性の醸成や生きる力を育てる教育の促進	・自立と社会参加に向けた教育実践を促進するとともに、相互依存関係への理解を深め、実現を可能とする方法を模索する。	・自立活動や体験学習などにおいて、SST(ソーシャルスキルトレーニング)などの手法を活用・応用した取り組みを継続して実践することができた。	・相互依存関係を構築することの重要性については、会議や研修などを通して理解を促進することができたが、具体的な実践に移すまでは至らなかったため今後の課題とされた。	A	・自立と相互依存という一見相反する課題に対する小・中・高と一貫する療育的アプローチが重要であり、チャレンジ課題であると考えられる。	A	・相互依存関係を構築することの重要性について、理解を促進する取り組みを継続して行い、実践へと移す具体的な方法についても研修等を通して理解を促していく。今後も自立と社会参加に向けた教育実践を促進するとともに、相互依存関係への理解を深め、学校において実現を可能とする具体的な方法を模索していく。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	5) 学校組織マネジメントと学校の活性化の取り組みを行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 管理職を中心に組織マネジメントに関する普段からの点検と機能強化	・職員会議、学部会、分掌部会などにおける内容の精選と時間短縮を図り、働き方改革を実行する。	・各会議について、内容の精選を行い、目安となる終了時間を定めることで効率よく実施できた。	・教員の働き改革の視点から今後も継続して会議の在り方を検討していく。	A	・学校教育目標を時短と併せて達成するには、諸課題を整理し重点課題を決めて構造化する必要がある。	A	・来年度に向けて、重点目標および重点課題の見直しを行い、教員の働き改革の視点も併せて、実現可能な会議の在り方等を継続して検討し実践へと移していく。
(2) 各学部・分掌・委員会等学校組織の安定的運営と普段の点検活動による活性化の促進	・学部・分掌・委員会などの組織点検と業務活性化を図るために日常業務の内容を精査する。	・組織の点検ならびに業務内容の精査を行うことで、それぞれの課題を明確化し改善することができた。	・それぞれの組織内においてより密接な連携を図れるよう日常的に情報共有や意見交換が行える環境を整備する必要がある。	A	・支援学校としての本質的業務とそうでないものを大胆に仕分けして、何を捨てるべきかをむしろ洗い出す点検が必要である。	A	・引き続き、組織の点検および業務内容の精査を実施し、必要に応じて改革を行っていく。具体的には、以下の(3)と(4)に示した以外の取り組みとして、個々のケース会議の内容を学校全体の課題として吸い上げる校内委員会的な役割を人権課題検討部会に設けること等を考えている。
(3) 個人が組織人としての役割を明確にした役割の促進	①学部・校務分掌・委員会活動などにおいて、教職員一人ひとりが学校運営に参画する意識をもてるような環境づくりを行う。	①教職員一人ひとりが学部の活動・校務分掌・委員会活動などにおいて、自身の役割を意識しながら教育・研究活動、その他の業務に取り組むことができるよう努めた。	①それぞれの組織内における役割分担をより明確にするとともに、一人ひとりの教員が学校運営に参画する意識をより強くもてるように働きかけていく必要がある。	A	・教員が子どもと向き合い本来の業務に打ち込む場面の自由度を高めることが、研究意欲や組織的責任の意識や能力を高める上で大切であるように思える。	A	・今年度に大幅な見直しを行ったスクールポリシーに沿った学校運営を教職員一人ひとりが意識し、児童生徒とのかかわりを一層重視した教育・研究活動につなげていけるような環境整備をしていく。また、人権感覚の醸成については、ハラスメント防止に向けた取り組みを重点課題として積極的に推進していく。
	②教育公務員としての法令遵守・規律と人権感覚を醸成した意識を涵養する。	②職員集会や研修などの機会に関連する情報の提供を行い、教職員の意識の向上を図った。	②今後も引き続き、教員としての規律の維持、人権意識および同僚性・協働性の向上に焦点を合わせた意識改革を促進していく必要がある。	A			
(4) 「教職員の働き方改革」に関する事項についての点検と促進	・教職員の働き方について、労働安全衛生管理部会を中心に、年に複数回の点検活動を行う。	・教職員の働き方について自校での点検活動を行うだけでなく、附属学校統括機構による指導のもと、働き方改革の取り組みを一層推進することができた。	・働き方改革とは単なる勤務時間の短縮ではないため、教職員の意識改革、QOL改善も含め、今後も取り組みを継続していく必要がある。	A	・単なる勤務時間の短縮ではない。労力の量の問題ではなく、打ち込んだ仕事への徒労感の問題である。「働き甲斐改革」を望む。	A	・教職員の働き方改革については、広い視野に立ち、かつ長期的視点に立った対応策を検討し実践に移していく。また、教員のメンタルヘルスを考慮した取り組みも推進する。

学校教育目標	<ul style="list-style-type: none"> ・自立と相互依存、社会参加に向けて一人ひとりの可能性を最大限に引き出す。 ・キャリア教育の視点に立って卒業後の社会で生きる力を身につける。
学校教育計画	6) 情報の発信と保護者・卒業生等の連携の促進を行う。

本年度の重点目標 (評価項目)	具体的な取組内容 (評価指標)	自己点検評価			学校関係者評価		学校関係者評価を 踏まえた改善策
		達成状況	改善点	評価	意見・理由	評価	
(1) 学校 WEBPAGE の定期的更新と学校の教育活動における情報発信の促進	・学校 WEBPAGE の定期的な更新や行事および各学部の活動を定期的に発信する。	・学校情報として必要な内容や児童生徒の活動の様子などについて行事を中心に情報発信することができた。また、日々の様子については、学部ごとに活動の内容を紹介した。	・保護者や関係諸機関などに向けた情報発信については、WEBPAGE 以外の発信方法の検討も含め、より充実したものにしていく必要がある。	A	・IT ツールを用いた発信はページづくりの工夫次第という一面もある。	A	・引き続き、本校の教育・支援の理念や方針、児童生徒の活動の様子等について、様々なメディア (WEBPAGE 以外の SNS 等) を活用しながら発信していく。
(2) 保護者・PTA 役員会・教育後援会との連携の促進	・PTA 活動における学校と保護者との連携を強化し、各学部における取り組みに関しても、保護者との連携を図る。	・定期的に代表者委員会を実施し、PTA 活動について協議するなかで、これまで不明瞭であった課題を明確化し、解決へと導くことができた。	・代表者委員会を短時間化しより頻繁に開催することで、詳細な事象まで検討することができた。今後も役員や保護者が活動しやすい環境とするため、PTA 活動の内容を引き続き精査していく。	A	・役員のなり手も少なく、PTA 活動も難しくなっている昨今ですので、時代に応じた見直しは必要かと思えます。	A	・保護者間および保護者と教員間の連携をより緊密にするための仕組みを検討するとともに、PTA 活動の内容を精査し効率化を図ることで、役員を始めとする保護者が活動しやすい環境づくりに努める。
(3) 卒業生・芙蓉会との連携の促進	・担当者を中心に芙蓉会と連携し、行事調整や参加を行う。	・2年前の卒業生とご家族を招いて、成人を祝う会 (祝・ようこそ! 20 歳の先輩) を対面で実施した。また、入学式や運動会などの行事の際には、芙蓉会会長にご参加いただいた。	・コロナ禍においては、青年学級、運動会などへの卒業生の参加を禁止せざるを得ない状況にあった。今後は卒業生が参加する行事内容の精査を行いながら連携を図っていく必要がある。	C	・コロナも 5 類に移行しましたので、徐々にでもコロナ禍以前の状況に戻っていただきたいと思えます。	C	・卒業生および芙蓉会との連携については、教職員の働き方改革が推進されている現況に鑑みながら、交流の時期や内容について十分に検討しながら推進していく必要がある。
(4) 防災等の取り組みを含む地域連携の促進	・防災や防犯などについて、地域との情報共有を図り、相互理解を深めた上での取り組みを推進していく。	・平野消防署、平野区役所などの協力のもと、全校児童生徒を対象とした防災学習を実施した。また、地域住民の参加も得て、防火・防災連絡協議会を定期開催することができた。	・地域と連携し協力を得ながら引き続き防災学習を進めていくと同時に、児童生徒が自身の身を守る (被害者にならない) ための学習内容を検討し実践していく必要がある。	A	・天災も人災も何時発生するかわからない。とりわけ高い確率で近づいている大地震に向けた避難訓練は様々な時間想定で行われるべきである。	A	・学校安全の取り組みを地域との連携を一層強化しながら推進していく。全校児童生徒を対象とした防災学習・訓練等については、引き続き平野消防署・平野区役所の協力のもと多様な状況を想定した上で実施し、より地域に根ざした防災活動へと発展させていくと同時に、防犯活動の観点からも地域との連携を一層促進し、学校安全に努める。